

地方協会だより

公益財団法人 徳島県市町村振興協会



I これまでの協会運営

当協会は、昭和54年4月1日の設立以来、「市町村振興宝くじ（サマージャンボ宝くじ）」の収益金を基金として積み立て、基金を原資とした資金貸付事業や、基金の運用益を活用した様々な事業を実施してまいりました。

また、平成13年度からは新設された「新市町村振興宝くじ（オータムジャンボ宝くじ）」の収益金を、全額市町村に交付しています。

そして、平成24年4月1日に「公益財団法人」として新たにスタートし、今年度で3年目を迎えますが、今後も更なる市町村振興の発展のため、設立目的に則った各種事業を実施してまいります。

II 協会の概要

- | | |
|-----------------------|--------------------------------------|
| 1 関係市町村数（平成26年4月1日現在） | 24市町村（8市16町村） |
| 2 役員等 | 評議員 7名
理事 6名（理事長、常務理事含む）
監事 2名 |
| 3 職員（平成26年4月1日現在） | 7名（うち兼務4名） |

III 事業の概要

1 資金貸付事業

市町村の災害時における緊急融資事業及び災害防止対策事業並びに緊急に整備を要する施設等整備事業に対し、資金貸付を行っています。

貸付条件

区 分	長 期 貸 付	短 期 貸 付
貸付利率	年3%以内 (財政融資資金の貸付利率以下の率で、理事長が定める。)	
償還期限	15年以内(うち据置期間3年以内)	同一会計年度内
償還方法	半年賦元金均等償還	一括償還

貸付実績

(単位：千円)

年度	貸付団体数 (件数)	貸付金額	左の内訳	
			当協会資金	全国協会資金
平成16年度	11 (16)	1,021,500	1,021,500	
平成17年度	7 (14)	481,400	481,400	
平成18年度	9 (15)	1,915,200	1,925,200	
平成19年度	10 (24)	2,056,100	2,056,100	
平成20年度	10 (26)	2,241,200	2,241,200	
平成21年度	10 (32)	2,157,600	922,600	1,235,000
平成22年度	11 (31)	2,733,400	1,403,400	1,330,000
平成23年度	9 (28)	2,202,700	897,900	1,304,800
平成24年度	10 (42)	1,266,600	1,266,600	
平成25年度	10 (52)	1,759,500	1,759,500	



板野東部消防組合 庁舎改築事業
(平成22年度長期貸付)



徳島市 B&G海洋センター
プール上屋等改修事業(平成23年度長期貸付)



吉野川市 庁舎統合整備事業
(平成25年度長期貸付)

2 市町村振興宝くじ交付金交付事業

新市町村振興宝くじ(オータムジャンボ宝くじ)の収益金を、市町村が行う地方財政法第32条に定める事業の財源として、全額交付しています。

3 市町村振興助成事業(平成26年度事業)

市町村の健全な発展を図るため、市町村、関係団体等が行う事業に対し、次の事業に助成します。

(1) 市町村に対する助成

①緊急課題・地域活性化事業に対する助成

市町村が直面する緊急課題等に対応する事業、地域活性化事業に対する助成

②住民を守る震災に強いまちづくり事業に対する助成

平成25年度に策定した備蓄計画に基づく備蓄物資の購入経費及び備蓄物資を保管するための保管倉庫の購入や修繕等の経費に対する助成

③消費税関連地域経済振興事業に対する助成

平成26年4月からの消費税引き上げに伴う個人消費の減退による景気の腰折れを回避するため、市町村が支援する地域経済振興事業に対する助成

④市町村職員等研修事業に対する助成

市町村職員中央研修所（市町村アカデミー）、全国市町村国際文化研修所（国際文化アカデミー）、全国建設研修センター、日本下水道事業団研修センターにおいて研修を受けた市町村職員等の研修受講経費等に対する助成

(2) 関係団体に対する助成

①自治研修センター研修受講に対する助成

県自治研修センターにおいて研修を受けた市町村職員等の研修受講経費を市長会、町村会に対する助成

②市町村振興事業等に対する助成

市長会、町村会、市議会議長会、町村議会議長会が実施する研修事業及び市町村の振興並びに行財政の健全化、行政運営の合理化を図ることを目的に実施する事業に対する助成

(3) その他の団体に対する助成

①監査委員協議会に対する助成

都市監査委員協議会、町村監査委員協議会が実施する研修事業等に対する助成

②広域行政圏振興事業に対する助成

県内5圏域の広域行政機構が圏域の特性を踏まえ、自主的・主体的に自ら実施する事業に対する助成

③定住・交流促進対策県・市町村連携事業に対する助成

「とくしま」ふるさと回帰推進協議会が実施する、定住・交流希望者に対して県と市町村が協働して行う移住者の受入体制の整備や必要な地域の情報発信等、本県への定住・交流につながる事業に対する助成

4 市町村の振興に関する情報提供事業

(1) 情報誌等の発行

① 「阿波の自治」(年2回発行)



② 「市町村要覧」(年1回発行)



③ 「市町村財政概要」(年1回発行)



④ 「市町村税務統計書」(年1回発行)



(2) ホームページの公開

5 その他の事業

(1) 研修事業

① パソコン研修の開催

市町村の職員を対象として、行政事務の効率化に資する必要な知識及び技能を付与するためパソコン研修を開催します。

② 市町村トップセミナーの開催

市町村长・市町村議会議長・市町村議会副議長及び市町村監査委員等を対象とした徳島県市町村トップセミナーを開催します。



第31回市町村トップセミナー（平成25年度）

(2) 広報宣伝事業

当協会に交付される収益金の増額を図るため、サマージャンボ宝くじ及びオータムジャンボ宝くじの販売促進のための広報宣伝事業を実施します。



徳島市営バス 運転席後部ポスター掲示



徳島バス ノンステップバス扉横



ウェットティッシュ・絆創膏
(平成25年度サマージャンボノベルティグッズ)

平成26年度の広報内容の予定

- ・JR車内、駅構内、バス車内へのポスター掲示
- ・通販パンフレットの新聞折込
- ・市町村広報誌を活用した広告掲載
- ・販売促進ノベルティの製作 等
- ・市町村等に対し、ポスター掲示及び通信販売パンフレットの設置依頼 等

IV 今後の運営について

市町村の健全な発展を図るため、今後も公益目的事業の実施とコンプライアンスに沿った協会運営を実施してまいりたいと考えています。

今後発生が予想される南海トラフ巨大地震等の災害に備えた備蓄物資の整備や、消費税増税に伴う景気腰折れ回避のための地域経済振興事業等、市町村のニーズに応えた各種助成事業等を今後も積極的に行い、関係機関と協力しながら市町村振興に努めてまいります。